

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		首都大学東京		設置者名	公立大学法人首都大学東京				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成20年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業生数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
都市教養 学部	都市教養学科	900人	中一種免(国語)	平成17年度	784人	75人		3人	0人
			高一種免(国語)	平成17年度				3人	0人
			中一種免(社会)	平成17年度				13人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成17年度				3人	0人
			高一種免(公民)	平成17年度				13人	0人
			高一種免(福祉)	平成17年度				1人	0人
			中一種免(英語)	平成17年度				6人	2人
			高一種免(英語)	平成17年度				7人	0人
			中一種免(中国語)	平成17年度				0人	0人
			高一種免(中国語)	平成17年度				0人	0人
			中一種免(ドイツ語)	平成17年度				0人	0人
			高一種免(ドイツ語)	平成17年度				0人	0人
			中一種免(フランス語)	平成17年度				0人	0人
			高一種免(フランス語)	平成17年度				0人	0人
			中一種免(数学)	平成17年度				18人	2人
			高一種免(数学)	平成17年度				20人	2人
			高一種免(情報)	平成17年度				3人	0人
			中一種免(理科)	平成17年度				19人	1人
			高一種免(理科)	平成17年度				23人	0人
			高一種免(工業)	平成17年度				3人	0人

都市環境学部	都市環境学科	200人	中一種免(社会)	平成17年度	188人	6人	1人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成17年度			2人	0人
			中一種免(理科)	平成17年度			3人	2人
			高一種免(理科)	平成17年度			3人	0人
			高一種免(工業)	平成17年度			2人	0人
システムデザイン学部	システムデザイン学科	270人	高一種免(情報)	平成17年度	186人	0人	0人	0人
入学定員合計		1,370人	合計		1,158人	81人	146人	9人

大学名	首都大学東京(大学院)	設置者名	公立大学法人首都大学東京
-----	-------------	------	--------------

学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成20年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
人文科学研究科	社会行動学専攻	22人	中専免(社会)	平成18年度	50人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	平成18年度			0人	0人
			高専免(福祉)	平成18年度			0人	0人
	人間科学専攻	24人	中専免(社会)	平成18年度		1人	1人	0人
			高専免(公民)	平成18年度			1人	0人
			中専免(英語)	平成18年度			0人	0人
			高専免(英語)	平成18年度			0人	0人
			中専免(国語)	平成18年度			0人	0人
			高専免(国語)	平成18年度			0人	0人
	文化基礎論専攻	19人	中専免(社会)	平成18年度		2人	2人	0人
			高専免(公民)	平成18年度			1人	0人
			高専免(地理歴史)	平成18年度			2人	0人
	文化関係論専攻	19人	中専免(国語)	平成18年度		0人	0人	0人
			高専免(国語)	平成18年度			0人	0人
			中専免(英語)	平成18年度			0人	0人
			高専免(英語)	平成18年度			0人	0人

人文科学研究科	文化関係論専攻		中専免(ドイツ語)	平成18年度	0人	0人	0人	
			高専免(ドイツ語)	平成18年度		0人	0人	
			中専免(フランス語)	平成18年度		0人	0人	
			高専免(フランス語)	平成18年度		0人	0人	
			中専免(中国語)	平成18年度		0人	0人	
			高専免(中国語)	平成18年度		0人	0人	
社会科学 研究科	法学政治学専攻	11人	中専免(社会)	平成19年度	40人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	平成19年度			0人	0人
	経営学専攻	40人	中専免(社会)	平成17年度			0人	0人
			高専免(公民)	平成17年度			0人	0人
理工学研究科	数理情報科学専攻	25人	中専免(数学)	平成18年度	201人	3人	2人	1人
			高専免(数学)	平成18年度			3人	1人
	物理学専攻	32人	中専免(理科)	平成18年度		0人	0人	0人
			高専免(理科)	平成18年度			0人	0人
	分子物質化学専攻	32人	中専免(理科)	平成18年度		3人	3人	1人
			高専免(理科)	平成18年度			3人	0人
	生命科学専攻	40人	中専免(理科)	平成18年度		3人	2人	0人
			高専免(理科)	平成18年度			3人	1人
	電気電子工学専攻	30人	高専免(工業)	平成18年度		0人	0人	0人
	機械工学専攻	30人	高専免(工業)	平成18年度		0人	0人	0人
都市環境 科学研究科	都市環境科学専攻	146人	中専免(社会)	平成21年度	152人	2人	0人	0人
			高専免(地理歴史)	平成21年度			0人	0人
			中専免(理科)	平成21年度			0人	0人
			高専免(理科)	平成21年度			0人	0人
			高専免(工業)	平成21年度			2人	0人
システム デザイン 研究科	システムデザイン専攻	147名	高専免(情報)	平成18年度	154人	0人	0人	0人
入学定員合計		470人	合計		597人	14人	25人	4人

備考 「学部・学科等の名称等」欄は、平成21年4月1日現在の名称・定員である。  
「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成21年5月20日（水）

実地視察大学：首都大学東京

実地視察委員：岸田正幸委員、横須賀薫委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

### <状況>

- ・都立四大学改革の議論のなかで、東京都の設置する4つの大学および短期大学を統合し、3キャンパス（南大沢・日野・荒川）にわたって平成17年度に設置された。平成20年度末に、統合後初めての卒業生を輩出している。
- ・3キャンパス（南大沢・日野・荒川）にわたって、大学においては3学部3学科、大学院においては5研究科14専攻で教員養成を行っている。

### <講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等については、概ね基準を満たしてはいるが、必ずしも十分とは言えない状況である。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

### <状況>

- ・現代の都市社会において、市民として不可欠な教養的な素養を基盤に、専門教育段階では専門分野の知識や理念、実践的能力を修得することにより、大都市の実社会で様々な課題を解決し、リーダーとして活躍していける人材の育成を大学の理念としており、教員の養成においても、将来、教育現場の中で指導的立場に立って今日の教育の問題に立ち向かい得る人材の育成を目指している。

### <講評>

- ・教員養成に対する理念や構想が示されているが、それを明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるように、今後も努めてほしい。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

- ・授業科目毎にシラバスの体裁が異なり、学生にとっては非常に分かりにくい状況と化している。特に「科目種別」欄について、「教職科目」と記載されていたり「専門教育科目」と記載されていたりなど、体裁が整備されていない。体裁を整えるなどの改善に努めてほしい。
- ・授業科目「教職入門」について、各科目に含めることが必要な事項である「教員の職務内容」がどの授業において取り扱うのかが不明であるため、確認することができるようにシラバスを修正してほしい。
- ・授業科目「教育原理Ⅰ」について、各科目に含めることが必要な事項である「教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想」がどの授業において取り扱うのかが不明であるため、確認することができるようにシラバスを修正してほしい。

- ・「各教科の指導法」に該当する授業科目において、学習指導要領の内容に即し一般的な内容とする必要があるため、確認することができるようにシラバスを修正するとともに、テキストに学習指導要領を使用してほしい。
- ・「各教科の指導法」に該当する授業科目において、指導案の作成や模擬授業等がシラバスに記載されていないものが複数見受けられるが、実践的な指導力を身に付けるために、指導案の作成や模擬授業を行うことが望まれる。
- ・「各教科の指導法」に該当する授業科目において、講義中心である授業があったり実習中心である授業があったりして、教科による取り組み内容の違いが大きい。したがって、他教科との連携を密にとり、また現職教員を受け入れるなどの対応を求めたい。
- ・授業科目「社会科教育法1」及び「社会科教育法2」について、地理分野に関する内容が含まれていることが確認できないため、確認することができるようにシラバスを修正してほしい。
- ・授業科目「教育方法論」について、各科目に含めることが必要な事項である「教材の活用」がどの授業において取り扱うのかが不明であるため、確認することができるようにシラバスを修正してほしい。
- ・授業科目「総合演習」は、本来の総合演習の設置趣旨を踏まえ、模擬授業等を積極的に取り入れるなど、科目内容を検討してほしい。
- ・授業内容欄を「〇回～〇回」とまとめて記載しているシラバスについては、各回のキーワードを明記してほしい。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

- ・東京都を設置団体とする公立大学として、教育実習校の学生の受け入れに関する東京都教育委員会との連携・協力を密にはかっている。
- ・実習生自身で実習校を確保しているのが8割程度（殆どが出身校）、東京都公立校で行う場合が2割程度である。

### <講評>

- ・平成18年7月の中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」では、教育実習においては、課程認定大学と実習校の協力により、授業案を作成したり、教材研究の指導を行うなど、大学の教員と実習校の教員が連携して指導に当たる機会を積極的に取り入れることが必要である。また、実習実績の評価についても、適切な役割分担の下に、協働して行うことが適当であるが、その場合には、実習校により評価にばらつきが生じないように留意する必要がある。
- ・母校実習については、平成18年7月答申において、大学側の対応や評価の客観性の確保の点で課題も指摘されているため、できるだけ避ける方向で検討してほしい。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <状況>

- ・東京都教育庁との連携で特別支援学校等へのインターンシップ派遣を行っている。（学生サポートセンター就職課「現場体験型インターンシップ：2単位」）
- ・教職実践演習の導入及び実習先の確保を目的として、八王子市等との連携で学校現場体験プログラム等の開発を行っている。具体的には、

①まず現場を知るといことで、学校の要望を集約しつつ、教職に就くための心構え、経験、知識、技術を養成するという観点からプログラムを共同で開発する。

- 1) 日常的に学生が学校を訪問し、現職教員の指導のもと指導を行う。
- 2) 大学スタッフが巡回訪問をし、学生の活動状況を把握し、現場教員とも連携を密にとる。
- 3) 教職履修カルテの活用と評価
- 4) 大学と学校による年に一度のプログラムの見直し

②大学スタッフによる教科に関する専門的な助言を提供すると同時に、共同で教育内容、教材開発などに取り組む。

- 1) 教材研究
- 2) 授業実践研究

などを構想している。平成21年度中に大学および学校の意見を集約し、実現につなげる予定にしている。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

・1年次からガイダンス、履修相談会の開催などを適宜行っており、3年次からは本格的に実習に向けたガイダンスや事前相談を行っている。

・学校をめぐる社会的環境が大きく変わろうとしている中、教員にはまず一人の自立した責任感のある成人であること、そして互いに人権を尊重し、他者を理解し、共感し、意思の疎通を図ることのできる能力と、ともに協力して問題を解決する行動力とが求められている。そのため、本学においては、様々なことに興味を持ち、いろいろな分野の多くの友人をつくり、互いに切磋琢磨して充実した大学生活を送ることで、広い見識とバランス感覚のとれた教員となるよう指導している。

・教職指導については、教育実習委員会委員を中心に行っており、教育実習及び介護等体験の事前レポートチェックや面談、事後指導等を実施している。さらに就職支援委員会により学生の就職支援を行っている。また、学生サポートセンターでは教育学研究室と連携して、「教員ガイダンス」等の教職に関する就職指導を行い、近隣の教育委員会および卒業生等の現職教員に協力を得て年2回程度開催している。

### <講評>

・学生サポートセンターが教育学研究室と連携して行っている積極的な活動は評価したい。今後も大学事務局や大学教員との連携を密にはかってほしい。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

・教職指導を行う全学的組織として「教職課程委員会」および「教育実習委員会」がある。「教職課程委員会」は各学部長等を構成員としており、教職課程についての大学の方針の審議、教職課程の履修に必要な教科に関する授業科目の認定や連絡調整を行っている。「教育実習委員会」は各学部のコースごとに置かれる教育実習担当教員、各教科教育法の授業担当教員および教育学研究室の教員等を構成員としており、教育実習の各種活動はもちろんのこと、各種ガイダンスの開催等を行っている。

・教職課程委員会のもとに教職実践演習ワーキンググループ等の専門部会を設置し、教職課程の編成やカリキュラムの検証と改善、教職実践演習の実施と評価、教職指導の企画・立案・実施等の検討を行っている。

<講評>

・「教育実習委員会」は教育実習の他にも教職課程に関する様々な取り組みを行っているようであるので、委員会の名称変更を含め、さらに全学的な検討を重ねてほしい。

## ■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<状況>

・学内施設・設備、教育機器等は、学生数の規模に応じて整備されている。  
・教職に関する文献は図書館のほか、各教科担当の研究室、教育学研究室等に備えられている。

<講評>

・教職に関する科目に係る図書が複数の図書館に所蔵されているため、学習者の利便性向上を図って欲しい。学習指導要領や教科書の集書に努めたり教職コーナーを設置するなどして、図書の拡充を図ってほしい。